

(株)日本政策金融公庫(農林水産業者向け業務)

https://www.jfc.go.jp/

1. 財政投融资を活用している事業の主な内容

農林漁業者や食品の製造等の事業を営む者に対し、農林漁業の持続的かつ健全な発展又は食料の安定供給の確保に資する事業について、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、長期かつ低利の資金を供給している。
(参考)財投対象外の事業としては、森林整備活性化資金の融通等がある。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出(補助金等)	871	530	△341	・前提金利の上昇による余裕金の運用利息の増加に伴う補給金の減少(△341億円)。
2.国の収入(国庫納付等) ※	△2,085	△2,364	△279	・前提金利の上昇による余裕金の運用利息の増加(△213億円)。
3.出資金等の機会費用分	3,148	3,933	+785	・前提金利の上昇による出資金の機会費用の増加(+801億円)。
1～3 合計=政策コスト(A)	1,934	2,099	+165	
分析期間(年)	60年	60年	-	

投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	2,099
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	3,925
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△1,826
国の支出(補助金等)	530
国の収入(国庫納付等) ※	△2,364
剰余金等の機会費用	7
出資金等の機会費用	1

発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	2,099
① 繰上償還	△87
② 貸倒	△201
③ その他(利ざや等)	2,387

② 経年比較分析(対前年度実質増減の算出)

(単位:億円)

実質増減	主な増減要因
△54	・7年度新規融資に係る金利収支差により、国庫納付額及び利益剰余金が増加(△252億円)。 ・7年度新規融資分の貸出金利の上昇に伴う、繰上償還に係る逸失利益額の増加(+48億円)。 ・5年度実績確定及び6年度見込改定に伴う収支の改善により、国庫納付額及び利益剰余金が増加(△35億円)。

③ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
2,099	2,248	+149	・前提金利が1%上昇すると、余裕金の運用利息が増加する一方で、出資金等の機会費用が増加(+169億円)するため。
(A) 7年度政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1%ケース	増減額	増減理由
2,099	2,099	+0	・貸倒償却額が1%増加とすると、補給金が増加(+1億円)するため。

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

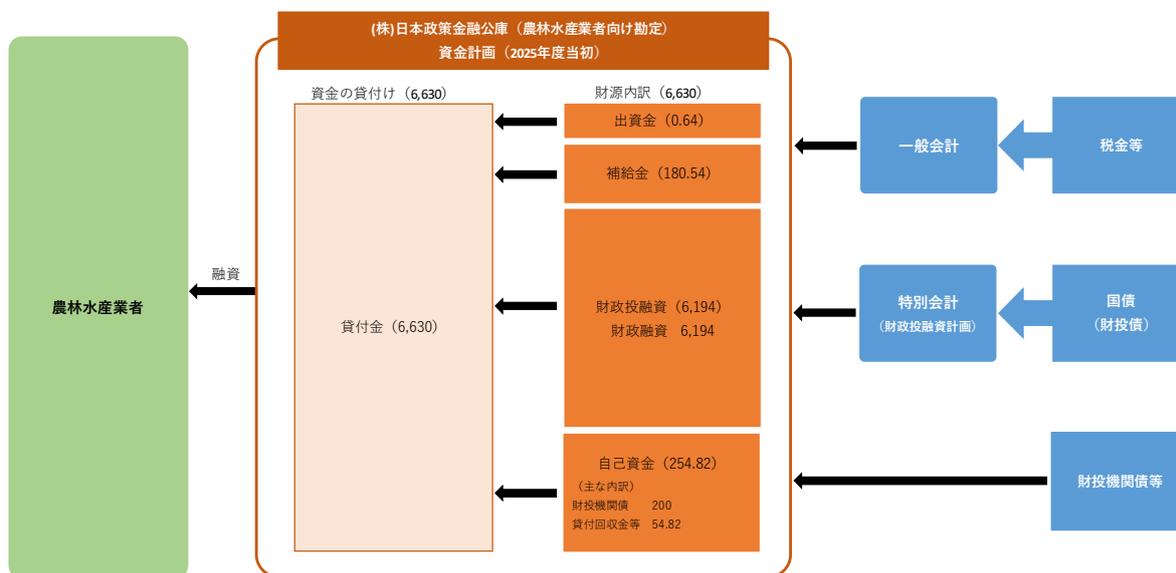
※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 財政融資資金を財源とするすべての融資事業を試算の対象としている。
- ② 既往の貸付金残高見込み3兆9,019億円(6年度末予定額)に加え、7年度の事業計画6,905億円に基づき貸付を実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は既往の貸付金に加え7年度の事業計画に基づく貸付金が全て回収されるまでの60年間。
- ④ 繰上償還率は過去5か年の平均値(1.69%)を見込んでいる。
- ⑤ 貸倒引当金繰入額は、貸出金償却(貸出金償却率0.09%:過去5か年の平均値)を実施したうえで、資産査定をベースとした貸倒引当金の引当率(1.31%:7年度決定)により毎期貸倒引当金を計上するものとして計算している。
- ⑥ 事務費は8年度以降、貸出金の管理・回収に要する経費(48%、6年8月現在の人員比率で算出)のみを計上し、貸出金残高に応じて通減する方式で算出している。

年度	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
	元	2	3	4	5	6	7	8~66年度
繰上償還率	1.84%	1.85%	1.79%	1.48%	1.46%	1.23%	1.13%	各年度1.69%
貸倒償却率	0.05%	0.09%	0.09%	0.08%	0.13%	0.00%	0.01%	各年度0.09%

4. 事業スキーム(図示)

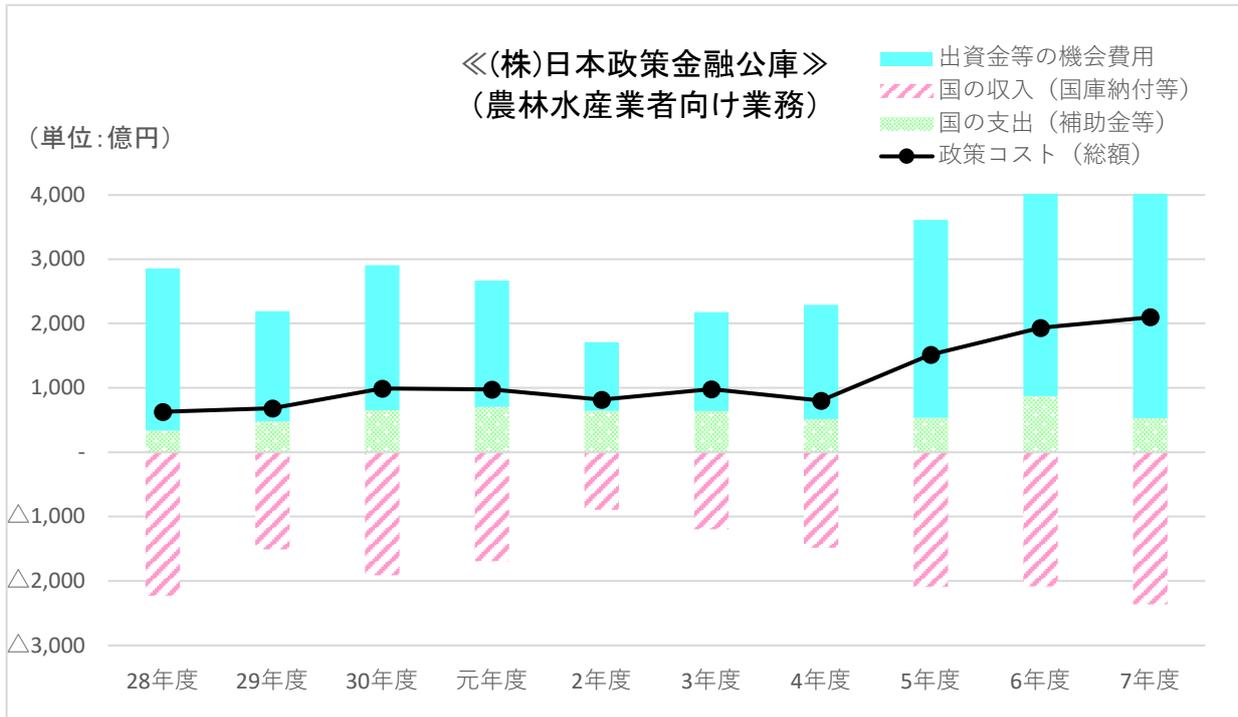


(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

- ① 融資・出資実績
 - 令和5年度末時点 融資残高 36,853億円(17万件)
 - 令和5年度末時点 出資残高 40億円(434口)
- ② 本事業の成果、社会・経済的便益
 - (1) 認定農業者の経営改善を支援する農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)においては、認定農業者全体の14%、法人経営に限れば36%が利用しており、地域農業の担い手の経営改善に大きく貢献。5年度の融資実績(5,208先、2,401億円)では、融資期間中に1兆5,146億円の収入増、2,839億円の所得増の効果が見込まれる。
 - (2) 林業融資においては、5年度末時点で融資残高がある林業経営体1,385先の管理する人工林面積は126万haと見込まれ、表面浸食防止機能や水質浄化機能といった多面的・公益的機能の経済効果は3.5兆円と推計される。
 - (3) 漁業融資においては、5年度の融資対象漁船から1,088千t(生産額2,146億円)の水産物が生産され、全国生産量の38%を占めると推計される。
 - (4) 食品産業融資においては、5年度の融資実績(195件、574億円)では、融資対象事業の実施により1,204人の新規雇用の創出に寄与し、融資先の国産農林水産物の取扱量は今後3~5年間で11.4万t増加すると見込まれる。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト(総額)	630	683	992	974	814	979	803	1,515	1,934	2,099
国の支出(補助金等)	337	478	655	704	644	639	513	532	871	530
国の収入(国庫納付等)	△2,227	△1,509	△1,913	△1,694	△896	△1,199	△1,485	△2,091	△2,085	△2,364
出資金等の機会費用	2,520	1,715	2,250	1,965	1,066	1,539	1,775	3,075	3,148	3,933

【政策コストの推移の解説】

- ・30年度にかけて、事業規模の増加により政策コストが増加。
- ・7年度は、前提金利の変更による出資金の機会費用の増加等により、政策コストが増加。

【政策コスト分析結果(令和7年度)に対する財投機関の自己評価】

- ・基本ケースにおいては、前提金利の影響に伴い出資金の機会費用が増加したこと等により、政策コストは前年度分析に比べて165億円増の2,099億円となったが、現状に即した適切な分析結果であると考え。
- ・感応度分析のうち前提金利+1%ケースにおいては、前提金利の変更により出資金の機会費用が増加したこと等により、政策コストは基本ケースに比べて149億円増の2,248億円となった。これについても、現状に即した適切な分析結果であると考え。
- ・農林水産業者向け業務においては、自然条件等の影響を受けやすく、大きな資本整備を必要とし、かつ、投下資本の回収に長期間を要する等事業の特性に鑑み、民間金融機関には融通が困難な長期かつ低利の資金を融通している。このため、貸出債権の回収に長期間を要することから分析期間も超長期となり、当分析の前提金利に対応して設定される割引率が寄与する部分大きい。
- ・当分析は農林漁業の持続的かつ健全な発展及び食料の安定供給の確保を支援することによる社会・経済的便益の対価を捉えるにあたり有効な手法と考えているが、これにあつては複数年度の分析結果を踏まえ、各構成要素の規模感等を認識していくこととした。

(参考) 貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金	129,139	117,925	116,594	借入金	3,079,588	3,389,567	3,584,224
現金	0	0	0	借入金	174,992	174,995	184,997
預け金	129,138	117,924	116,593	寄託金	20,925	18,811	17,107
有価証券	4,015	19,485	19,409	その他負債	3,966	4,492	5,289
株式	2,530	2,530	2,530	未払費用	2,444	2,960	3,163
その他の証券	1,485	16,955	16,879	金融派生商品	74	97	119
貸出金				リース債務	456	582	1,173
証書貸付	3,610,367	3,923,582	4,125,642	その他の負債	990	851	833
その他資産	6,622	8,865	11,719	賞与引当金	662	743	743
前払費用	4	4	4	役員賞与引当金	8	8	8
未収収益	5,980	8,223	11,077	退職給付引当金	11,922	11,256	11,073
金融派生商品	1	1	1	役員退職慰労引当金	16	16	2
代理店貸	308	308	308	(負債合計)	3,292,083	3,599,891	3,803,446
その他の資産	327	327	327	資本金	457,735	457,799	457,863
有形固定資産	33,178	33,024	34,253	利益剰余金	801	801	801
建物	7,828	7,485	7,053	利益準備金	2,642	801	801
土地	24,922	24,922	24,922	その他利益剰余金			
リース資産	329	492	1,061	繰越利益剰余金	△1,840	—	—
建設仮勘定	27	16	1,085	株主資本合計	458,537	458,601	458,665
その他の有形固定資産	69	107	130	(純資産合計)	458,537	458,601	458,665
無形固定資産	5,844	6,727	5,950				
ソフトウェア	4,293	6,056	5,495				
リース資産	67	23	1				
その他の無形固定資産	1,484	648	453				
貸倒引当金	△38,546	△51,118	△51,457				
資産合計	3,750,620	4,058,492	4,262,111	負債・純資産合計	3,750,620	4,058,492	4,262,111

(注) 1. 貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画
経常収益	48,952	54,301	58,201
資金運用収益	21,265	23,415	39,449
貸出金利息	21,258	23,338	39,394
預け金利息	6	76	55
その他の受入利息	0	0	—
その他業務収益	12	23	36
金融派生商品収益	12	23	36
政府補給金収入	26,990	30,188	18,054
一般会計より受入	26,988	30,186	18,052
特別会計より受入	2	2	1
その他経常収益	683	674	660
償却債権取立益	332	266	332
その他の経常収益	350	408	327
経常費用	50,773	54,301	58,189
資金調達費用	15,907	18,515	34,071
コールマネー利息	—	0	—
借入金利息	13,394	16,169	31,716
社債利息	2,513	2,345	2,354
役員取引等費用	2,036	2,346	2,216
その他の役員費用	2,036	2,346	2,216
その他業務費用	28	60	60
社債発行費償却	28	60	60
営業経費	17,721	20,697	21,425
その他経常費用	15,079	12,681	415
貸倒引当金繰入額	14,178	12,571	339
貸出金償却	124	32	—
その他の経常費用	776	76	76
経常利益	△1,821	0	11
特別損失	19	0	11
固定資産処分損	19	0	11
当期純利益	△1,840	—	—

(注) 1. 損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。